

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

令和 8 年度むきばんだ史跡公園洞ノ原地区復元堅穴住居（DH02）屋根修理業務 一式

(2) 業務の仕様

別添「令和 8 年度むきばんだ史跡公園洞ノ原地区復元堅穴住居（DH02）屋根修理業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 業務の期間

契約締結日から令和 9 年 2 月 12 日まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 6 年鳥取県告示第 593 号（建設工事の一般競争入札等に参加する者に必要な資格等について）に基づく入札参加資格を有するとともに、鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則（平成 19 年鳥取県規則第 76 号）第 4 条に規定する発注工種が建築一般に登録されている者であること。
- (3) 令和 3 年度、令和 4 年度、令和 6 年度及び令和 7 年度に実施した鳥取県立むきばんだ史跡公園茅葺技術者講習会を受講し修了した職員を有する者、若しくは過去 15 年間（公告日を起算日とする。）に同種業務（堅穴住居、高床倉庫等の弥生時代復元建物の建築、修繕等）を行った実績を有すること。なお同種業務の実績については、施工の有無以外（契約金額、工事箇所等）に制限は設けず、元請けあるいは下請けの別も問わない。
- (4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止要綱（平成 20 年 5 月 1 日付第 200700191955 号）第 4 条の規定による資格停止等の措置を受けていない者であること。
- (5) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (6) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

3 契約担当部局

鳥取県立むきばんだ史跡公園

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒689-3324 鳥取県西伯郡大山町妻木 1115-4

鳥取県立むきばんだ史跡公園

電話 0859-37-4000

電子メール mukibanda@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年5月29日(金)から同年6月12日(金)までの間にインターネットの鳥取県立むきばんだ史跡公園のホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/mukibanda/>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年5月29日(金)から同年6月12日(金)までの日の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、封筒の表に「入札関係書類在中」と朱書きの上、(1)の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年6月25日(木)午前10時 即時開札(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月24日(水)午後5時までとする。)

イ 場所

〒689-3324 鳥取県西伯郡大山町妻木1115-4
鳥取県立むきばんだ史跡公園 体験学習室

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書(様式第2号)を作成し、電子メールにより4の(1)の場所に令和8年6月3日(水)正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けられないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問については令和8年6月5日(金)にインターネットの鳥取県立むきばんだ史跡公園のホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/mukibanda/>)によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者は、7の事前提出物を作成の上、令和8年6月12日(金)正午までに、郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

(1) 入札参加資格確認書(様式第1号)

(2) 2の(3)の実績が分かる書類(修了証、契約書等の写し)

(3) 2の(6)を証するもの(法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書

(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式)等(競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。)

8 資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和8年6月16日(火)までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札資格がないと認められた者は、鳥取県立むきばんだ史跡公園所長に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和8年6月18日(木)正午までに書面(様式は自由)により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県立むきばんだ史跡公園所長は、説明を求めた者に対して令和8年6月22日(月)までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、紙入札によるものとし、入札書は所定の様式(様式第4号)を使用すること。
- (2) 契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税(以下「消費税」という。)の額を含めた契約申込金額とすること(消費税不課税、非課税のものを除く。)。課税事業者にあつては、内訳として消費税額を記載すること。
- (3) 入札者は、いったん提出した入札書の手換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (4) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合においては、入札を行うまでに委任状(様式第3号)を4の(1)の場所に提出すること。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (5) 入札書は、「入札書」と明記した封筒に入れ、封筒の表面に案件名、商号又は名称を記載し、密封して提出しなければならない。郵便等による場合で再度入札を希望する場合は、「入札書1回目」、「入札書2回目」及び「入札書3回目」と回数を明記した封筒に、封筒の表面に案件名、商号又は名称を記載し、「第1回」、「第2回」及び「第3回」と明記した入札書をそれぞれ入れ密封して提出すること。なお、第2回目以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札とみなして無効とする。
- (6) 再度入札は2回とする(初度入札を含めて3回とする。))。
- (7) 入札者は、入札書の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、金額は、これを改めることができない。
- (8) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする(郵送等の場合も同様とする。))。
- (9) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書等を熟知の上、入札すること。
- (10) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に

代えることができる。

なお、会計規則第 112 条第 4 項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札
- (3) 他の入札参加者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札参加者の代理をした者の入札
- (4) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において入札を行うまでに委任状を 4 の (4) (郵便等による入札の場合は 4 の (1)) の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札
- (6) 1 案件に対し、入札書を 2 通以上提出した入札
- (7) 記名のない入札書による入札
- (8) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (9) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (10) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者（以下「最低価格者」という。）を、落札者とする。

最低価格者が複数ある場合は、当該最低価格者の間にくじ引きを行い、その当選者を落札者とする。この場合において、最低価格者がくじを引くことができない又は引かないときは、これに代わり本件入札に利害関係を有しない者にくじを引かせるものとする。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する
場合がある。

- ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に
規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」とい
う。）であると認められるとき。
- イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行った
と認められるとき。
 - （ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加して
いる者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者を
いい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与さ
せること。
 - （イ）暴力団員を雇用すること。
 - （ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
 - （エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その
他財産上の利益を与えること。
 - （オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
 - （カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
 - （キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うもの
であると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

（5）再委託の禁止

- ア 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。
 - イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、
特段の理由がある場合にはこの限りでない。
 - （ア）再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の50パーセントを超える場合
 - （イ）再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合
 - ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本業務に係る契約に
基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせるものとする。
- （6）10の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証
金免除申請書（様式第5号）を、4の（1）の場所に提出すること。
- （7）発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直
ちに電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式第6号）を、4の（1）の場所に提出する
こと。

なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札
者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものと
する。